



2024年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (6279) 4581
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績 (2023年11月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	966	40.7	△104	-	△106	-	△133	-	△128	-	△133	-
2023年10月期第1四半期	687	41.5	79	△44.7	77	△45.8	37	△62.1	45	△54.3	37	△66.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	△17.76	△17.76
2023年10月期第1四半期	5.90	5.86

(参考) EBITDA 2024年10月期第1四半期 65百万円 (前年同期比42.2%減)
2023年10月期第1四半期 112百万円 (前年同期比28.7%減)
調整後EBITDA 2024年10月期第1四半期 41百万円 (前年同期比55.2%減)
2023年10月期第1四半期 91百万円 (前年同期比38.7%減)

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	3,554	1,999	1,993	56.1
2023年10月期	3,721	2,227	2,217	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	0.00	-	13.61	13.61
2024年10月期	-	-	-	-	-
2024年10月期 (予想)	-	0.00	-	21.43	21.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,236	32.5	105	97.8	100	130.2	6	—	26	—	3.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期1Q	7,350,568株	2023年10月期	7,350,568株
② 期末自己株式数	2024年10月期1Q	118,802株	2023年10月期	118,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期1Q	7,231,766株	2023年10月期1Q	7,554,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(のれんの減損)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）における各種制限等が収束し、また日経平均株価は最高値を更新する等、経済正常化がより一層進行いたしました。一方で、世界的にはロシアによるウクライナ侵攻等による資源価格高騰やインフレが継続していることでの金利の上昇やそれに伴う金融機関の経営不安等が生じ、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2023年の広告費は3兆3,330億円（前年比7.8%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2022年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2023年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2024年1月における掲載枠数（注1）は2,456枠（前年同月比17.3%増加）、掲載顧客数（注2）は1,001件（前年同月比20.6%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿等から、転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第1四半期連結累計期間における問合せ数は17,266件（前年同期比81.7%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、2023年3月31日付で全株式を取得した株式会社ビッコレ（以下「ビッコレ」という。）については、利益面においては買収時の事業計画を上回って推移をしておりましたが、直近において従来の主要送客先にて広告費の大幅な絞り込みがあり送客先の変更を余儀なくされ、代替の送客先においては送客条件が大幅に悪化し、成長路線への回帰には追加的なコストと時間が必要となると判断したことから、経営資源を最適化すべく同事業は非注力とする方針に転換し、当第1四半期決算においてビッコレ取得に係るのれん136,549千円について、全額を減損損失として計上することといたしました。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は966,083千円（前年同期比40.7%増）、営業利益は103,567千円の損失（前年同期は79,261千円の利益）、税引前四半期利益は106,365千円の損失（前年同期は77,107千円の利益）、四半期利益は132,926千円の損失（前年同期は36,955千円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は128,465千円の損失（前年同期は44,556千円の利益）となりました。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として2023年10月期～2024年10月期の2カ年については中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては低水準となっております。また当第1四半期連結累計期間において、上記の減損損失を136,549千円計上することとしておりますが、当社はIFRSを採用していることから減損損失はその他の費用として営業損益に含まれ、営業利益以下の各段階利益に影響しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

[リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、新たなユーザーの獲得に向けた施策検討を行うとともに、新規メディア立ち上げに関する各種テストマーケティングを実施いたしました。また、派生メディアにおいては、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿といった上述の背景に加えて、送客の質や量が評価されていることも起因し、転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加いたしました。一方、ビッコレ取得に係るのれん136,549千円を減損損失として計上することとなりました。以上の結果、売上収益は898,907千円（前年同期比40.2%増）、セグメント利益は92,355千円（同59.3%減）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は511,768千円(同17.6%増)、営業利益は157,800千円(同10.3%減)となりました。また、派生メディアの売上収益は387,139千円(同88.0%増)、営業利益は65,446千円の損失(前年同期は51,362千円の利益)となりました。

[HR事業]

人材紹介に関しては、コンサルタントの積極的な採用や育成、業務効率改善を目的とした体制整備、認知向上のための広告出稿等の投資を積極的に実施いたしました。また、当期より連結子会社である株式会社ヒトタスにて人材派遣の許認可を取得し、人材派遣事業を開始しております。同人材派遣事業については、HRのセグメントに含まれますが、当面は事業立ち上げにより赤字が続く見通しです。以上の結果、売上収益は48,900千円(前年同期比62.3%増)、セグメント損益は80,046千円の損失(前年同期は24,443千円の損失)となりました。

[保険事業]

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は保有契約件数に応じて売上収益が増加するストック型の収益モデルであり、保有契約件数の積み上げに向けて当社グループが強みとしているウェブマーケティングを活用した販売活動を推進しております。また、今期より代理店経由での販売活動にも注力を開始しております。以上の結果、売上収益は18,276千円(前年同期比20.6%増)、セグメント損益は20,075千円の損失(前年同期は32,620千円の損失)となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。当第1四半期連結累計期間は、当該セグメントの実績計上はありません(前年同期は売上収益は259千円、セグメント損益は260千円の利益)。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ6,433千円増加し1,788,828千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が68,528千円増加した一方、現金及び現金同等物が49,869千円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ173,985千円減少し1,764,699千円となりました。これは主にビッコレ取得に係るのれんの減損損失の計上に伴いのれんが136,549千円減少した他、使用権資産が27,989千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,553,527千円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ112,116千円増加し876,658千円となりました。これは主にその他の流動負債(主に前受金や未払消費税等)が46,070千円、仕入債務及びその他の債務が44,972千円、未払法人所得税が26,561千円、それぞれ増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ51,313千円減少し677,774千円となりました。これは主に社債及び借入金が25,720千円、リース負債が25,563千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,554,432千円となりました。

③資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ228,355千円減少し1,999,095千円となりました。これは主に四半期損失の計上により利益剰余金が128,465千円、期末配当の実施等により資本剰余金が95,426千円、それぞれ減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49,869千円減少し、1,176,084千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは98,335千円の資金流入(前年同期は189,088千円の資金流出)となりました。これは主に、増加要因としてビッコレ取得に係るのれんの減損損失の計上

136,549千円、仕入債務及びその他の債務の増加45,187千円、その他の流動負債の増加42,274千円、減価償却費及び償却費の計上38,912千円、減少要因として税引前四半期損失の計上106,365千円、売上債権及びその他の債権の増加68,528千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,768千円の資金流出(同42,946千円の資金流出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,768千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは146,436千円の資金流出(同335,476千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払による支出94,628千円、長期借入金の返済による支出26,394千円、リース負債の返済による支出25,279千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
財務諸表における営業利益	79,261	△103,567
+ 減価償却費及び償却費	33,499	38,912
- その他の収益	△646	△7,046
+ その他の費用	83	136,549
小計	32,937	168,415
EBITDA	112,198	64,849
+ 有給休暇引当金繰入額	347	878
+ 株式報酬費用	1,560	2,970
+ 敷金の計上額の調整	39	67
- 使用権資産償却費の調整	△21,847	△27,989
- 資本取引直接増分費用の調整	△1,340	-
小計	△21,241	△24,073
調整後EBITDA	90,957	40,775

(注)千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,225,953	1,176,084
売上債権及びその他の債権	466,231	534,759
その他の流動資産	90,212	77,986
流動資産合計	1,782,395	1,788,828
非流動資産		
有形固定資産	113,061	104,641
使用権資産	317,948	289,960
のれん	1,340,204	1,203,655
無形資産	7,733	6,781
その他の金融資産	119,204	119,265
繰延税金資産	39,545	39,534
その他の非流動資産	990	863
非流動資産合計	1,938,684	1,764,699
資産合計	3,721,079	3,553,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	304,024	348,996
社債及び借入金	172,538	172,770
保険契約負債	59,146	55,433
未払法人所得税	—	26,561
リース負債	101,491	101,775
その他の金融負債	50,035	50,215
その他の流動負債	72,771	118,842
引当金	4,537	2,066
流動負債合計	764,542	876,658
非流動負債		
社債及び借入金	492,643	466,922
リース負債	185,662	160,098
その他の金融負債	161	125
引当金	50,621	50,628
非流動負債合計	729,087	677,774
負債合計	1,493,629	1,554,432
資本		
資本金	608,453	608,453
資本剰余金	963,797	868,371
利益剰余金	723,159	594,694
自己株式	△81,338	△81,338
その他の資本の構成要素	3,139	3,136
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,217,209	1,993,315
非支配持分	10,241	5,780
資本合計	2,227,450	1,999,095
負債及び資本合計	3,721,079	3,553,527

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上収益	686,520	966,083
売上原価	404,367	639,570
売上総利益	282,153	326,513
販売費及び一般管理費	203,455	300,577
その他の収益	646	7,046
その他の費用	83	136,549
営業利益 (△損失)	79,261	△103,567
金融収益	34	62
金融費用	2,189	2,860
税引前四半期利益 (△損失)	77,107	△106,365
法人所得税費用	40,152	26,561
四半期利益 (△損失)	36,955	△132,926
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	44,556	△128,465
非支配持分	△7,601	△4,461
四半期利益 (△損失)	36,955	△132,926
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	5.90	△17.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	5.86	△17.76

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期利益 (△損失)	36,955	△132,926
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	97	25
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	97	25
その他の包括利益合計	97	25
四半期包括利益	37,051	△132,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,652	△128,440
非支配持分	△7,601	△4,461
四半期包括利益	37,051	△132,901

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素 新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	
2022年11月1日 時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
四半期利益(△損失)	—	—	44,556	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	44,556	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	1,560	—	—	—
自己株式の取得	—	△929	—	△205,742	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の失効	—	133	—	—	△133
所有者との 取引額等合計	—	763	△95,033	△205,742	△133
2023年1月31日 時点の残高	606,349	1,269,578	780,112	△305,515	5,235

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社に 帰属する持分			
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2022年11月1日 時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361	
四半期利益(△損失)	—	—	44,556	△7,601	36,955	
その他の包括利益	97	97	97	—	97	
四半期包括利益合計	97	97	44,652	△7,601	37,051	
譲渡制限付株式報酬	—	—	1,560	—	1,560	
自己株式の取得	—	—	△206,671	—	△206,671	
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033	
新株予約権の失効	—	△133	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	△133	△300,144	—	△300,144	
2023年1月31日 時点の残高	△202	5,033	2,355,557	28,712	2,384,268	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2023年11月1日 時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251
四半期利益(△損失)	-	-	△128,465	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	△128,465	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	2,970	-	-	-
剰余金の配当	-	△98,424	-	-	-
新株予約権の失効	-	28	-	-	△28
所有者との 取引額等合計	-	△95,426	-	-	△28
2024年1月31日 時点の残高	608,453	868,371	594,694	△81,338	3,223

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2023年11月1日 時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450
四半期利益(△損失)	-	-	△128,465	△4,461	△132,926
その他の包括利益	25	25	25	-	25
四半期包括利益合計	25	25	△128,440	△4,461	△132,901
譲渡制限付株式報酬	-	-	2,970	-	2,970
剰余金の配当	-	-	△98,424	-	△98,424
新株予約権の失効	-	△28	-	-	-
所有者との 取引額等合計	-	△28	△95,454	-	△95,454
2024年1月31日 時点の残高	△87	3,136	1,993,315	5,780	1,999,095

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	77,107	△106,365
減価償却費及び償却費	33,499	38,912
非金融資産の減損損失	—	136,549
金融収益	△34	△62
金融費用	2,189	2,860
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△52,567	△68,528
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△93,214	12,226
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△28,677	45,187
保険契約負債の増減額(△は減少)	5,563	△3,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,952	42,274
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△55,362	0
株式報酬費用	1,560	2,970
その他	167	△2,344
小計	△83,816	99,967
利息の支払額	△800	△1,632
法人所得税の支払額	△104,472	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,088	98,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,826	△1,768
無形資産の取得による支出	△995	—
資産除去債務の履行による支出	△11,260	—
敷金及び保証金の回収による収入	135	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,946	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払いによる支出	△95,033	△94,628
長期借入金の返済による支出	△16,234	△26,394
リース負債の返済による支出	△16,966	△25,279
自己株式の取得による支出	△207,081	—
その他	△162	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,476	△146,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△567,511	△49,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,533	1,225,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,022	1,176,084

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (のれんの減損)」

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業及び労働者派遣法に基づく人材派遣等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	リーガル メディア 関連事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	640,967	30,137	15,157	686,261	259	686,520	—	686,520
セグメント間収益	950	—	—	950	—	950	△950	—
合計	641,917	30,137	15,157	687,211	259	687,471	△950	686,520
セグメント利益又は損失 (損失は△)	227,193	△24,443	△32,620	170,130	260	170,389	△91,128	79,261
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	2,189
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	77,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結
	リーガル メディア 関連事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	898,907	48,900	18,276	966,083	966,083	-	966,083
セグメント間収益	650	940	-	1,590	1,590	△1,590	-
合計	899,557	49,840	18,276	967,673	967,673	△1,590	966,083
セグメント利益又は損失 (損失は△)	92,355	△80,046	△20,075	△7,767	△7,767	△95,800	△103,567
金融収益	-	-	-	-	-	-	62
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,860
税引前四半期損失	-	-	-	-	-	-	△106,365
その他の項目 非金融資産の減損損失 (注2)	136,549	-	-	136,549	136,549	-	136,549

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 非金融資産の減損損失の詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (のれんの減損)」に記載しております。

(のれんの減損)

当社グループは、毎期末又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第1四半期連結累計期間において、派生メディア事業にて運営しているビッコレ関連事業について減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、減損損失を136,549千円計上しました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (千円)	44,556	△128,465
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)	44,556	△128,465
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)	44,556	△128,465
加重平均普通株式数(株)	7,554,606	7,231,766
新株予約権による増加(株)	51,233	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,605,840	7,231,766
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)	5.90	△17.76
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)	5.86	△17.76
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,610個 (普通株式 161,000株)	第2回新株予約権 新株予約権の数 110個 (普通株式 33,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,530個 (普通株式 153,000株)

(注) 当第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。